

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																								
								歳入総額	2,753,952			2,030,100	実質収支比率			32.6	3.8																						
市町村名	三島村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳出総額	2,446,468	1,915,795	経常収支比率	89.4	90.3																										
						財源超過	×	歳入歳出差引	307,484	114,305	(※1)	(91.9)	(92.4)																										
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	10,371	85,287	標準財政規模	910,854	763,255																										
						近畿	×	実質収支	297,113	29,018	財政力指数	0.06	0.07																										
人口	令和2年国調(人)	405	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	268,095	25,166	公債費負担比率	19.6	21.3																											
	平成27年国調(人)	407			過疎	○	積立金	14,130	2,168	健全化判断比率																													
	増減率(%)	-0.5			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																											
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	388	第1次	令和2年国調	38	平成27年国調	38	低開発	×	積立金取崩し額	0	134,100	連結実質赤字比率	-	17.72																								
	うち日本人(人)	381		17.9	19.5	指数表選定	×	実質単年度収支	282,225	-106,766	実質公債費比率	11.9	11.9																										
	令03.01.01(人)	384	第2次	22	27			基準財政収入額	47,898	48,302	資金不足比率(※4)																												
	うち日本人(人)	381		10.4	13.8			基準財政需要額	875,454	735,562																													
	増減率(%)	1.0	第3次	152	130			標準税収入額等	58,529	58,594																													
	うち日本人(%)	0.0		71.7	66.7			経常経費充当一般財源等	844,255	707,985																													
面積(km ²)	31.39						歳入一般財源等	1,474,365	1,208,717																														
人口密度(人/km ²)	13																																						
世帯数(世帯)	218																																						
職員の状況																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,195,327	3,045,735	うち公的資金	3,187,371	3,035,133																									
	市区町村長	1	7,610		一般職員	32	85,728	2,679	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,802,815	2,638,292																												
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																												
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-																												
	議会議長	1	3,040		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	16,179	16,178																												
	議会副議長	1	2,510		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	665,187	651,057																												
	議会議員	5	2,280		合計	32	85,728	2,679	積立金	293,051	389,252																												
					ラスバイレス指数				現在高	606,886	567,187																												
									減債基金																														
									その他特定目的基金																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 三島村国民健康保険特別会計</td> <td>(3) 三島村介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(4) 三島村後期高齢者医療特別会計</td> <td>(5) 三島村介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td>(6) 三島村特産品焼酎事業特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 三島村船舶交通事業特別会計</td> <td>(8) 三島村簡易水道事業特別会計</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(2) 三島村国民健康保険特別会計	(3) 三島村介護保険特別会計(保険事業勘定)	(4) 三島村後期高齢者医療特別会計	(5) 三島村介護保険特別会計(サービス事業勘定)	(6) 三島村特産品焼酎事業特別会計					(7) 三島村船舶交通事業特別会計	(8) 三島村簡易水道事業特別会計
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																		
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																		
(1) 一般会計	(2) 三島村国民健康保険特別会計	(3) 三島村介護保険特別会計(保険事業勘定)	(4) 三島村後期高齢者医療特別会計	(5) 三島村介護保険特別会計(サービス事業勘定)	(6) 三島村特産品焼酎事業特別会計																																		
				(7) 三島村船舶交通事業特別会計	(8) 三島村簡易水道事業特別会計																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,209	1.6	43,209	4.7
地方譲与税	9,914	0.4	9,914	1.1
利子割交付金	21	0.0	21	0.0
配当割交付金	94	0.0	94	0.0
株式等譲渡所得割交付金	131	0.0	131	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	8,847	0.3	8,847	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	562	0.0	562	0.1
法人事業税交付金	199	0.0	199	0.0
地方特例交付金等	277	0.0	277	0.0
個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	158	0.0	158	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	9	0.0	9	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	110	0.0	110	0.0
地方交付税	1,080,253	39.2	827,524	90.0
普通交付税	827,524	30.0	827,524	90.0
特別交付税	252,729	9.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	1,143,507	41.5	890,778	96.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	20,167	0.7	452	0.0
手数料	250	0.0	250	0.0
国庫支出金	558,242	20.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	210,438	7.6	-	-
財産収入	42,683	1.5	27,514	3.0
寄附金	58,442	2.1	-	-
繰入金	105,564	3.8	-	-
繰越金	114,305	4.2	-	-
諸収入	70,953	2.6	168	0.0
地方債	429,401	15.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	24,801	0.9	-	-
歳入合計	2,753,952	100.0	919,162	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	43,209	100.0	-	-
法定普通税	43,209	100.0	-	-
市町村民税	19,434	45.0	-	-
個人均等割	558	1.3	-	-
所得割	17,393	40.3	-	-
法人均等割	1,215	2.8	-	-
法人税割	268	0.6	-	-
固定資産税	20,936	48.5	-	-
うち純固定資産税	20,936	48.5	-	-
軽自動車税	1,437	3.3	-	-
市町村たばこ税	1,402	3.2	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	43,209	100.0	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現・計	99.2	97.3
(%) 年	99.2	96.3
	99.8	98.9
	99.1	96.7
	98.5	95.4
	99.7	98.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	88,919	実質収支	20,317
下水道	21,538	再差引収支	20,317
その他	21,380	加入世帯数(世帯)	71
簡易水道	18,824	被保険者数(人)	117
交通	990	被保険者	99
国民健康保険	11,383	保険税(料)収入額	-
その他	14,804	1人当り	161
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	32,190	1.3	-	32,190	-
総務費	572,198	23.4	251,263	-	380,831
民生費	135,508	5.5	-	-	82,997
衛生費	200,750	8.2	31,834	-	101,323
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	178,422	7.3	117,579	-	68,245
商工費	8,274	0.3	-	-	8,274
土木費	836,197	34.2	-	809,251	74,670
消防費	31,486	1.3	-	15,391	29,506
教育費	137,374	5.6	-	11,224	98,414
災害復旧費	23,638	1.0	-	-	-
公債費	289,441	11.8	-	-	289,441
諸支出金	990	0.0	-	-	990
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,446,468	100.0	1,236,542	-	1,166,881

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	667,763	27.3	574,619	574,022	60.8
人件費	333,490	13.6	273,376	272,779	28.9
うち職員給	129,812	5.3	93,672	-	-
扶助費	44,832	1.8	11,802	11,802	1.3
公債費	289,441	11.8	289,441	289,441	30.7
元利償還金	289,441	11.8	289,441	289,441	30.7
うち元金	279,809	11.4	279,809	279,809	29.6
うち利子	9,632	0.4	9,632	9,632	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	518,525	21.2	364,624	270,233	28.6
物件費	270,787	11.1	176,669	170,977	18.1
維持補修費	7,028	0.3	1,528	1,528	0.2
補助費等	90,855	3.7	47,370	37,602	4.0
うち一部事務組合負担金	1,766	0.1	1,766	1,766	0.2
繰入金	88,919	3.6	80,262	60,126	6.4
積立金	60,936	2.5	58,795	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,260,180	51.5	227,638	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,236,542	50.5	227,638	-	-
うち補助	660,464	27.0	48,384	-	-
うち単独	576,078	23.5	179,254	-	-
災害復旧事業費	23,638	1.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,446,468	100.0	1,166,881	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 鹿児島県三島村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,763	2,456	307	297	106	3,195	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

鹿児島県三島村

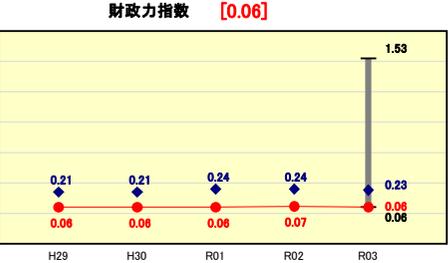
人	388	人(R4.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	381	人(R4.1.1現在)	運	結	実	赤	比
面積	31.39	km ²	実	公	債	費	比
歳入総額	2,753,952	千円	得	来	負	担	比
歳出総額	2,446,468	千円	市	町	村	類	型
実収支	297,113	千円	(年	度	毎)
標準財政規模	910,854	千円	H29	I-2	H30	I-2	R01
地方債現在高	3,195,327	千円	R02	I-2	R03	I-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

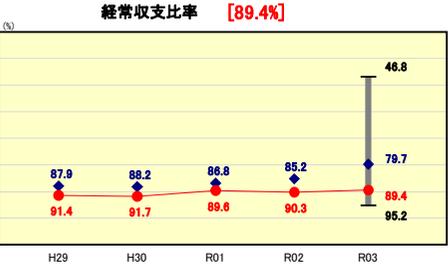
類似団体内順位 84/94 全国平均 0.50 鹿児島県平均 0.29



財政力指数の分析欄
 外海小離島群から構成されるという地理的特徴、役場を行政区域外の鹿児島市内に配置するという行政形態の特異性から、多額の財政需要がある。また、厳しい地理的条件等から企業進出が困難であり、歳入総額に占める地方税は1.6%にすぎない。そのため、財政基盤が脆弱であり、類似団体平均を下回っている。ブロードバンドが整備されたことにより、今後新たに利活用や維持補修が発生するが、村振興計画や地方創生総合戦略に沿った予算の重点配分に努め、定住促進・産業振興による地域の活性化を図る。

財政構造の弾力性

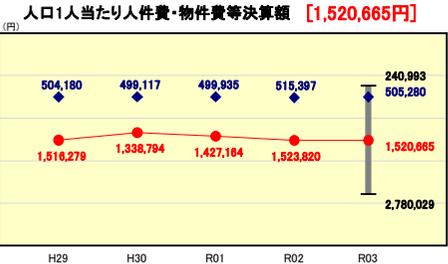
類似団体内順位 88/94 全国平均 88.9 鹿児島県平均 88.3



経常収支比率の分析欄
 扶助費及び公債費の増加により類似団体よりも9.7ポイント上回っている。港湾改修などのインフラ整備で多額の起債があり、公債費が高い水準で推移している。多額の高利率の起債償還が順次終了していること、新発債の抑制により元利償還金等は縮減傾向にあったが、近年の焼酎蔵等の大型の整備事業が集中したことにより、地方債の元利償還金が増加している。そのため、今後も継続して交付税措置率が高い有利な起債(過疎債、辺地債等)の活用を努め、新規発行債の抑制を図り、併せて、事務事業の見直しを行い、さらなる削減を検討する必要がある。また、実施事業の優

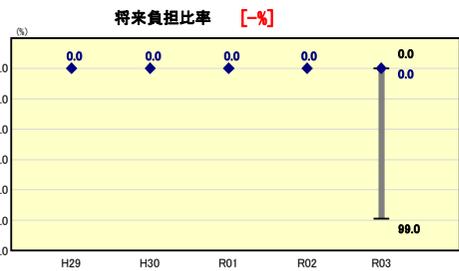
人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 88/94 全国平均 155,088 鹿児島県平均 163,281



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口規模は小規模であるが、3島4集落から構成されるために多額の財政需要がある。人口は減少傾向にあり、人口1人当たり換算すると類似団体を大きく上回る。昨年度に比べると3,155円減少しているが、今後も、電算化や業務委託により、事務の効率化等による適切な職員数配置に努め、人件費の抑制を図る。また、緊急に必要な事業を精査し、物件費の削減に努める。

将来負担の状況



類似団体内順位 1/94 全国平均 15.4 鹿児島県平均 0.0
将来負担比率の分析欄
 前年度に引き続き将来負担比率は生じていない。しかしながら、港湾改修などのインフラ整備で多額の起債があり、公債費が高い水準で推移しており、併せて平成30年度実施の防災行政無線整備等の償還も始まることから、比率上昇の要因とも考えられる。新規発行債の抑制に努め、引き続き将来負担比率が生じないよう財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

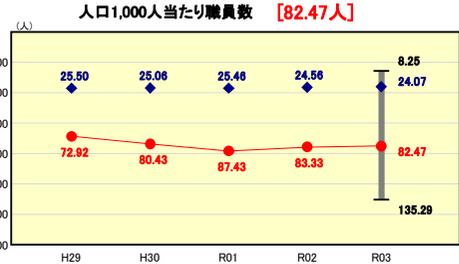
類似団体内順位 86/94 全国平均 5.5 鹿児島県平均 7.0



実質公債費比率の分析欄
 新規発行債の抑制や、交付税措置で有利な起債の活用を努めているが、平成28~29年度実施の焼酎蔵、体育館等建設事業等に係る起債の償還等に併い、依然、類似団体平均を上回っている。併せて、今後平成30年度実施の防災行政無線整備等の償還も始まることから、実質公債費率がさらに増加することが予想される。普通交付税の増減により数値が大きく変動する要因もあるが、今後も緊急性、住民ニーズ非常に的確に把握し、新規発行債の抑制に努め、併せて繰上償還を行い、財政の健全化を図る。

定員管理の状況

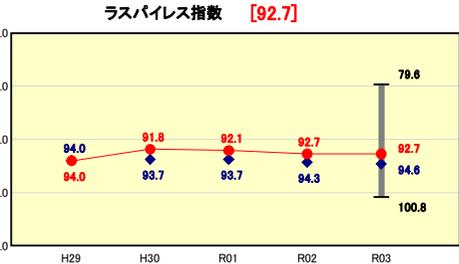
類似団体内順位 91/94 全国平均 8.21 鹿児島県平均 8.97



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 3島4集落に係る各出先機関職員と本庁職員に加え、村営定期船の船員を有する。人口は減少傾向にあり、人口割に換算すると、千人当たりの職員数は多く換算され、類似団体と比較しても平均を多く上回っている。住民サービスの維持・向上を図りながら、多様化かつ複雑化する各種業務に対応しうる最小限の組織づくりに努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 25/94 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 令和2年までの特別職等の給与削減により、昨年度と横ばいであるものの類似団体と比較して、1.9ポイント下回っている。今後の財政状況を見極めながら職員の給与カット再開も視野に入れ、引き続き縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

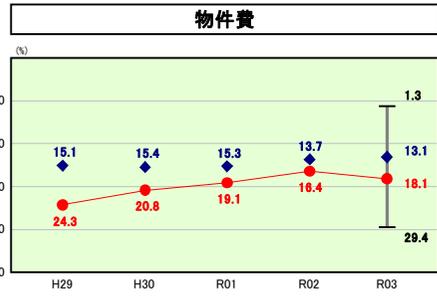
鹿児島県三島村

経常収支比率の分析

人口	388	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	381	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	31.39	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	2,763,952	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,446,468	千円			
実質収支	297,113	千円			
標準財政規模	910,854	千円			
地方債現在高	3,195,327	千円			



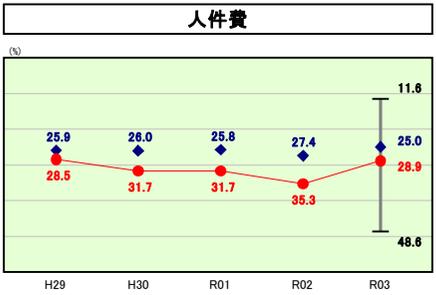
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 79/94 全国平均 13.6 鹿児島県平均 11.9

物件費の分析欄

類似団体平均を5.0ポイント上回っているが、財政規模が小規模であるため、選挙や大規模イベントの実施等により大きく増減する傾向がある。また、年々増加する各種業務に係るシステムや電算機器維持管理に係る経費は増加の一途である。自治体の規模に対し、小離島群から構成されるという特殊性から、公共施設数も多く、維持管理に費用を要している。物件費等の財政需要が高いが、増減要因を的確に把握し削減に努める。



類似団体内順位 69/94 全国平均 25.2 鹿児島県平均 23.7

人件費の分析欄

昨年度に比べ6.4ポイント減少しているが、類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は3.9ポイント高くなっている。行政規模は小規模ではあるが、3島4集落から構成されるため非効率的な職員配置を行ってきた。また、本村の医療や福祉の向上のため、新規職員を採用しており、人件費が増加することが予想される。今後は住民サービスの低下を防ぎながら事務の効率化等による職員数の抑制を図り、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 6/94 全国平均 10.2 鹿児島県平均 7.5

補助費等の分析欄

補助金交付の対象となる団体等が少ないため、例年、低い水準で推移しており、決算額においても25百万円減少している。しかし、今後、定住促進による地域活性化を図っていくため、多額の補助費需要が見込まれる。今後も交付基準を明確にし、社会通念上、適切な交付に努める。



類似団体内順位 20/94 全国平均 12.0 鹿児島県平均 12.2

扶助費の分析欄

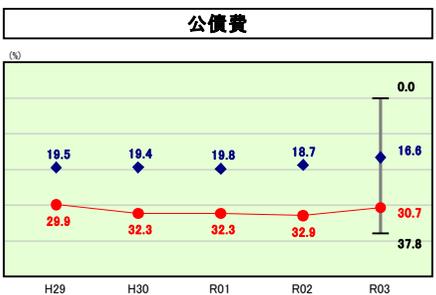
扶助費について、経常収支比率は同水準で推移しており、類似団体平均と比較しても1.3ポイント低い水準となっている。人口に対して、児童生徒数等、扶助費を受給する対象者が少ないことが挙げられる。しかし、決算額では46.7ポイント上昇しており、併せて、今後、定住促進の推進による児童生徒数の増加、高齢化率の上昇による医療扶助者の増加等、比率の上昇が見込まれる。医療、福祉面での行政指導の充実を図り、扶助費の増加の抑制に努める。



類似団体内順位 20/94 全国平均 12.0 鹿児島県平均 12.5

その他の分析欄

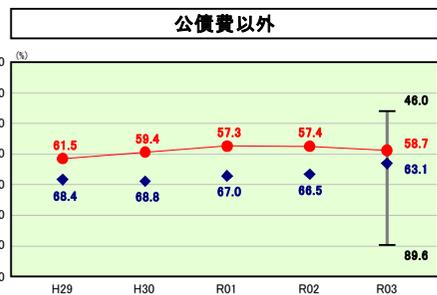
その他の経常収支比率が昨年度に比べ6.3ポイント上昇しており、簡易水道事業会計及び下水道事業会計等の運転資金等への繰出金が主な要因である。人口が少なく、料金収入だけでの経営は困難であるが、少しでも経費を削減し、経営の健全化を図る。



類似団体内順位 92/94 全国平均 15.7 鹿児島県平均 18.5

公債費の分析欄

公債費について、前年度に比べ2.2ポイント減少しているものの、決算額としては31百万円増加している。近年、焼酎蔵や体育館、防災行政無線整備等の大型の整備事業が集中したこと併せ、3港湾に係る港湾改修をはじめとする、インフラ整備等で多額の起債を要しているのが主な要因であり、地方債の元利償還金が膨らみ、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を14.1ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。公債費のピークは令和5年度と見込まれ、非常に厳しい財政運営となることが予想される。今後も地方債の新規発行に伴う普通建設事業を予定しており、公債費の増加が懸念されるが、地方債の繰上償還を実施し、併せて必要性・緊急性を精査し、削減



類似団体内順位 22/94 全国平均 73.2 鹿児島県平均 67.8

公債費以外の分析欄

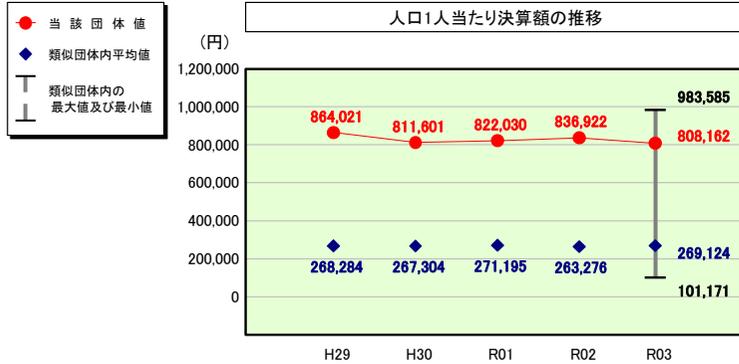
公債費以外の経常収支比率について、類似団体平均よりも4.4ポイント下回る水準となっている。また、財政規模が小規模なため普通交付税の増減による比率の変動が大きくなる傾向がある。外海小離島群という地理的不利条件や、過疎・高齢化が著しい状況にあって、厳しい財政運営を強いられているが、徹底した歳出削減による財政健全化を図りながら、限られた予算の重点配分により、産業振興や定住者の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鹿児島県三島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

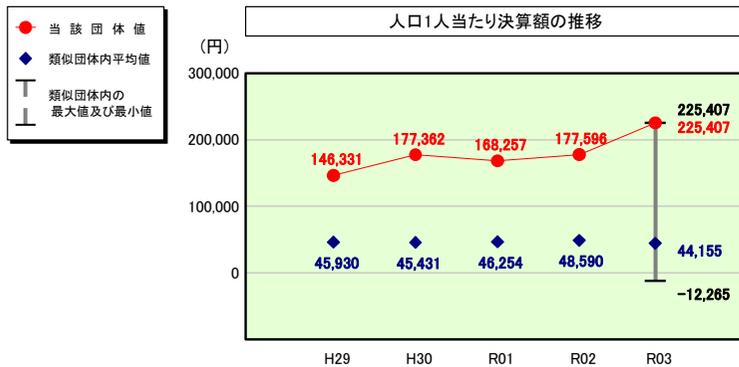
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	333,490	859,510	242,692	254.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,364	3,515	27,094	▲ 87.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,163	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,881	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,165	-
▲退職金	▲ 21,287	▲ 54,863	▲ 18,870	190.7
合計	313,567	808,162	269,124	200.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	82.47	24.07	58.40
ラスパイレース指数	92.7	94.6	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

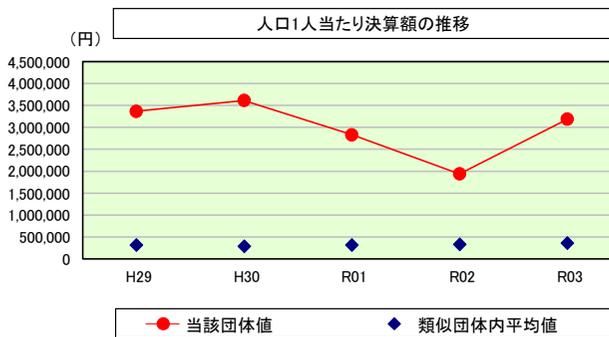


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	289,441	745,982	141,234	428.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	30,523	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	4,602	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	937	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 6,455	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 201,983	▲ 520,575	▲ 126,702	310.9
合計	87,458	225,407	44,155	410.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

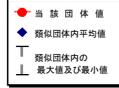
年度	項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	うち単独分	1,292,908	3,366,948	23.9	317,319	2.3	21.6
	うち単独分	514,869	1,340,805	2.3	164,214	4.2	▲ 1.9
H30	うち単独分	1,347,173	3,611,724	7.3	289,738	▲ 8.7	16.0
	うち単独分	791,629	2,122,330	58.3	156,238	▲ 4.9	63.2
R01	うち単独分	1,036,075	2,830,806	▲ 21.6	316,937	9.4	▲ 31.0
	うち単独分	700,725	1,914,549	▲ 9.8	199,150	27.5	▲ 37.3
R02	うち単独分	746,401	1,943,753	▲ 31.3	332,350	4.9	▲ 36.2
	うち単独分	437,768	1,140,021	▲ 40.5	200,453	0.7	▲ 41.2
R03	うち単独分	1,236,542	3,186,964	64.0	362,690	9.1	54.9
	うち単独分	576,078	1,484,737	30.2	172,580	▲ 13.9	44.1
過去5年間平均	うち単独分	1,131,820	2,988,039	8.5	323,807	3.4	5.1
	うち単独分	604,214	1,600,488	8.1	178,527	2.7	5.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

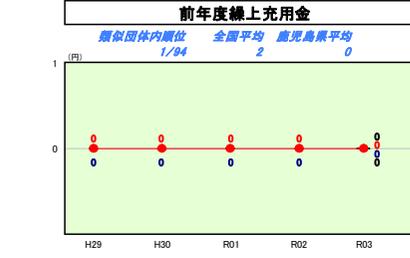
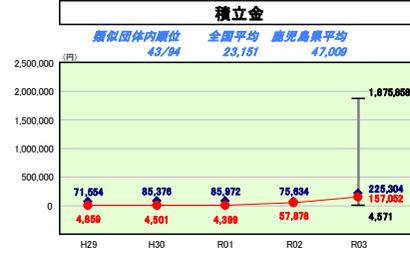
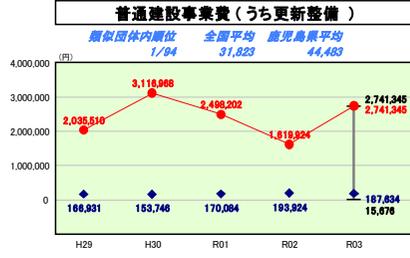
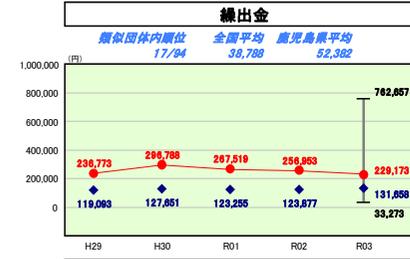
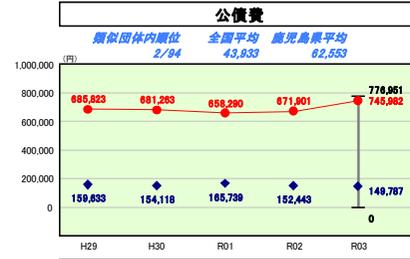
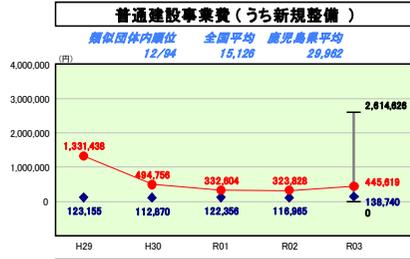
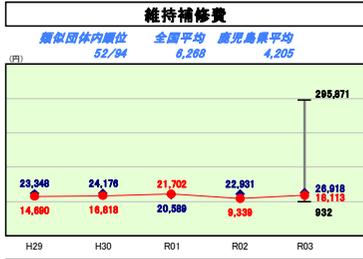
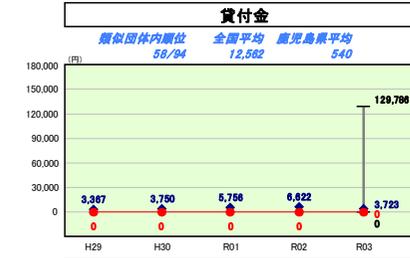
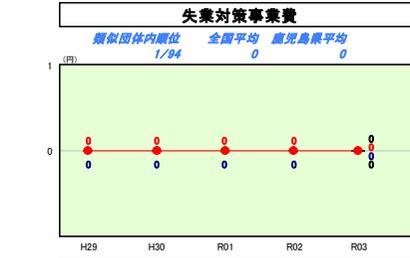
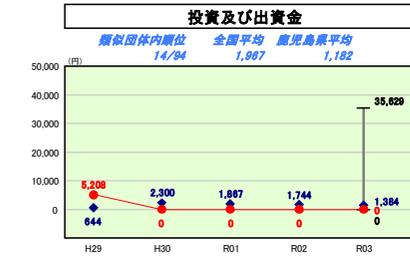
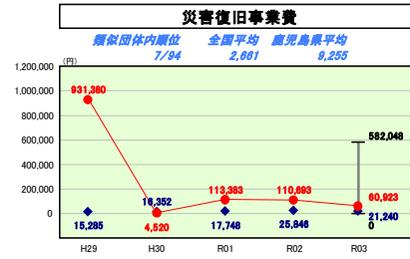
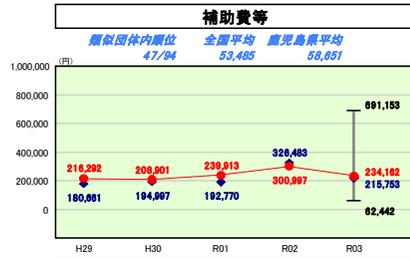
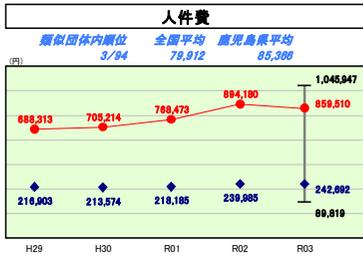
令和3年度

鹿児島県三島村

人口	388人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	381人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	31.39k㎡	実質公債費比率	11.9%
歳入総額	2,753,952千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,446,468千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	297,115千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	910,054千円		
地方債現在高	3,195,327千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



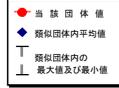
性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり約6,305千円となっている。人口の少ない本村において、住民一人当たりのコストは高額になり、類似団体と比較しても、ほとんどの性質別において、非常に高く推移している。小離島群から構成されるという特殊性から、公共施設数も多く、維持管理に費用を要し、物件費等の財政需要が高い。事務の効率化等による適切な職員数配置に努め人件費の抑制を図るなど、また、緊急に必要な事業を精査し、物件費等の削減に努める。
 普通建設事業費は住民一人当たり約3,187千円となっており、昨年度に比べ約1,243千円増額となっており、類似団体の平均と比較して一人当たり約2,824千円コストが高い状況となっている。外海離島である本村において、港湾整備や定住促進のための住宅整備が主な要因となっている。また、ブロードバンドの再整備によりさらに増額が予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

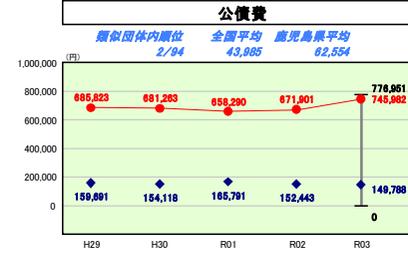
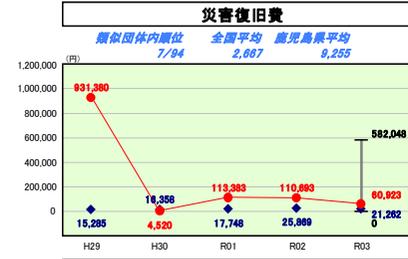
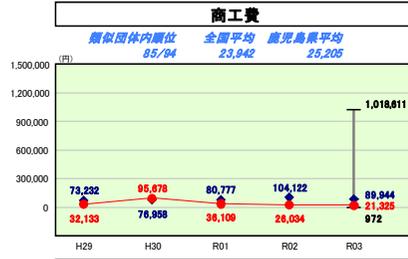
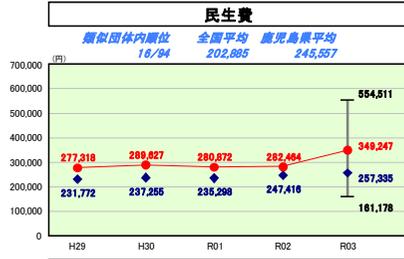
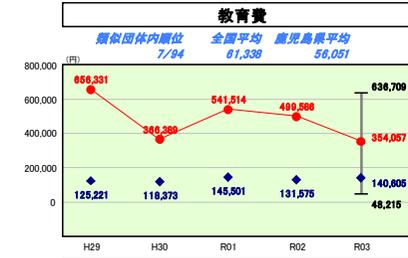
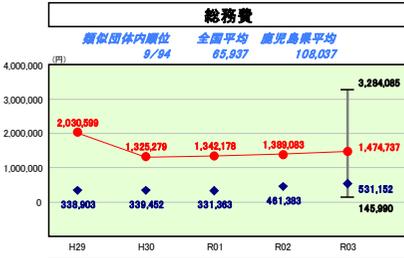
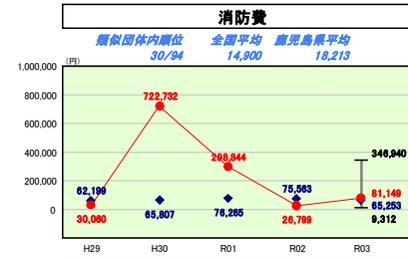
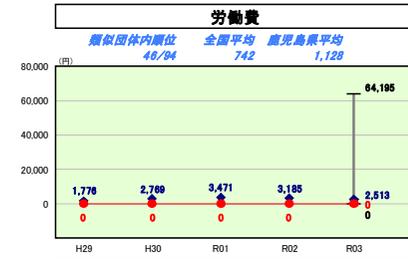
令和3年度

鹿児島県三島村

人口	388人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	381人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	31.39k㎡	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	2,753,952千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,446,466千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	297,115千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	910,654千円			
地方債現在高	3,195,327千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



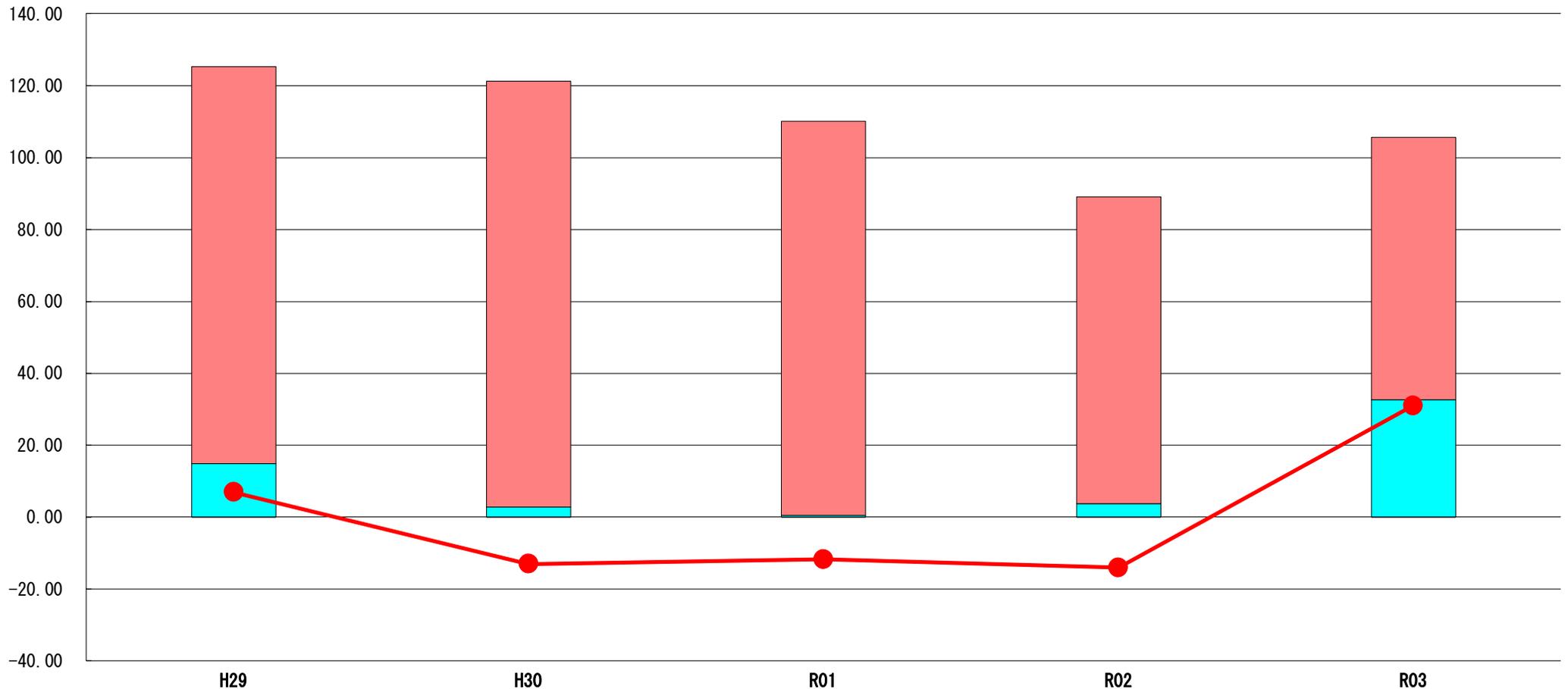
目的別歳出の分析概
 総務費において、類似団体平均よりも944千円高い状況である。村内初めてのガソリンスタンドの整備や財政調整基金への積立が主な要因となっている。
 民生費において、住民一人当たりが約349千円で前年度より約67千円増加している。低所得者や子育て世帯への臨時特別給付金の経費増が大きな要因となっている。
 農林水産費において、住民一人当たりが類似団体平均よりも350千円と高くなっており、本村の基幹産業である畜産の施設整備が主な要因である。
 土木費が住民一人当たり約2,155千円で前年度より約1,228千円増額となり類似団体内順位が1位となっている。これは本村3港湾に係る改修工事経費や定住促進のための住宅整備が大きな要因となっている。外海小離島群から構成されるという地理的特徴があり、港湾改修は必要不可欠な事業のため、今後も必要に応じて事業を推進していく方針である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

鹿児島県三島村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		110.40	118.45	109.54	85.30	73.03
 実質収支額		14.96	2.81	0.54	3.80	32.62
 実質単年度収支		6.94	▲ 13.00	▲ 11.74	▲ 13.99	30.98

分析欄

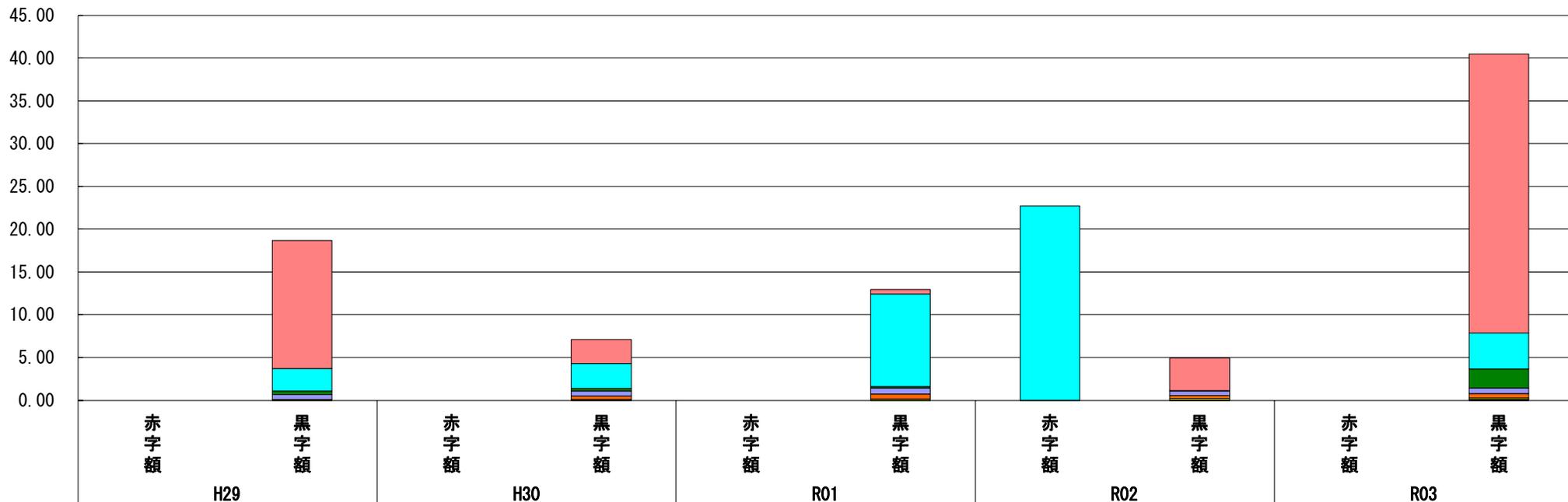
近年の普通建設事業費増加に伴い財政調整基金を取崩し、財政調整基金残高は昨年よりも12.27ポイント減少している。実質収支比率は昨年に比べ28.82ポイント増加しており、実質単年度収支比率は、前年度比44.97ポイント増となった。地方交付税165,000千円増が主な要因である。今後もさらなる歳出抑制、財源の確保に努め、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

鹿児島県三島村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		14.95	2.80	0.53	3.80	32.61
三島村船舶交通事業特別会計		2.66	2.92	10.84	▲ 22.69	4.21
三島村国民健康保険特別会計		0.41	0.27	0.16	0.06	2.23
三島村介護保険特別会計(保険事業勘定)		0.60	0.60	0.72	0.55	0.64
三島村特産品焼酎事業特別会計		-	0.41	0.57	0.32	0.54
三島村後期高齢者医療特別会計		0.06	0.09	0.15	0.20	0.17
三島村簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.07
三島村介護保険特別会計(サービス事業勘定)		0.00	0.00	0.00	0.02	0.01
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

令和2年度は、船舶交通事業特別会計において、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度中に予定していた旧船の売却が不調となり、424,453千円の赤字が発生したが、令和3年度は、一般会計及び特別会計ともに黒字となった。

特別会計は一般会計からの繰入により黒字となっているが、特産品焼酎事業特別会計など独立採算で事業実施できるよう歳出の抑制並びに収入増等に努める。

国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療については、医療費等を抑制するよう、特定健康診査事業や介護等の予防に取り組み、健全な財政運営に努める。

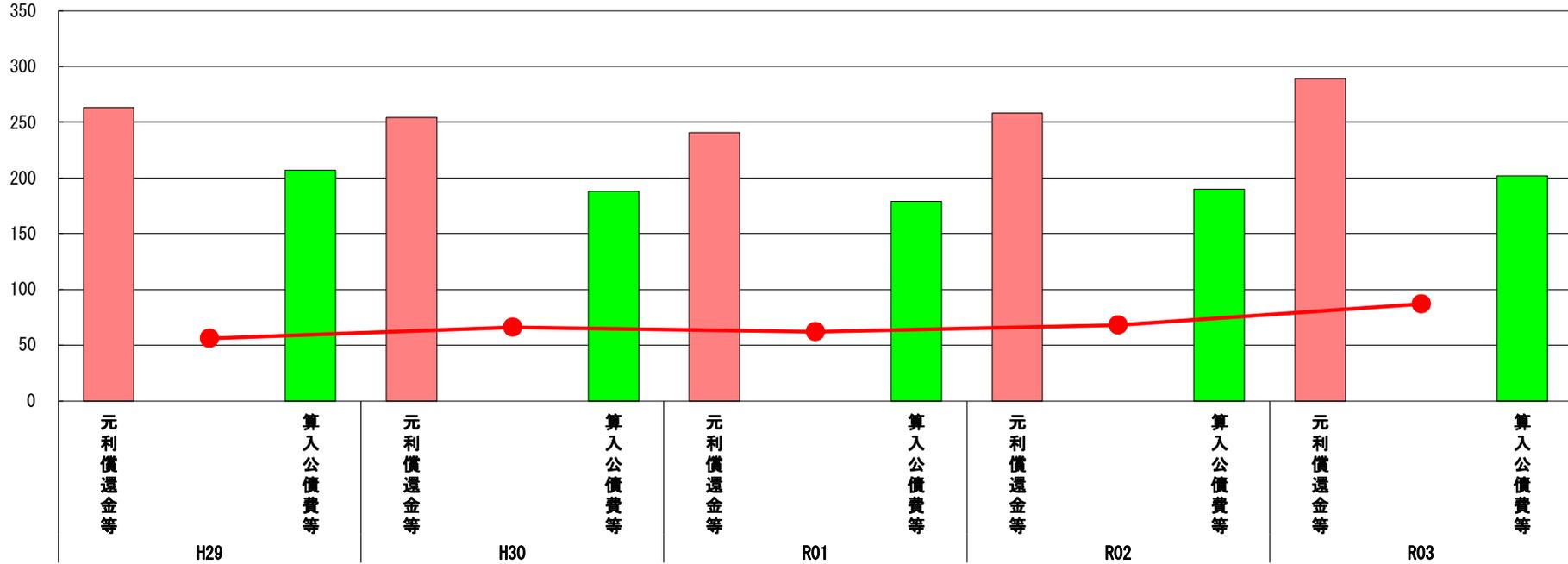
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鹿児島県三島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		263	254	241	258	289
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		207	188	179	190	202
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		56	66	62	68	87

分析欄

公債費について、前年と比較し31百万円増加している。近年、焼酎蔵や体育館、防災行政無線整備等の大型の整備事業が集中したことに併せ、3港湾に係る港湾改修をはじめとする、インフラ整備等で多額の起債を要しているのが主な要因となっている。公債費のピークは令和5年度と見込まれ、非常に厳しい財政運営となることが予想される。今後も港湾整備など、地方債の新規発行が予定されているが、地方債の繰上償還を実施し、併せて必要性・緊急性を精査し、縮減に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

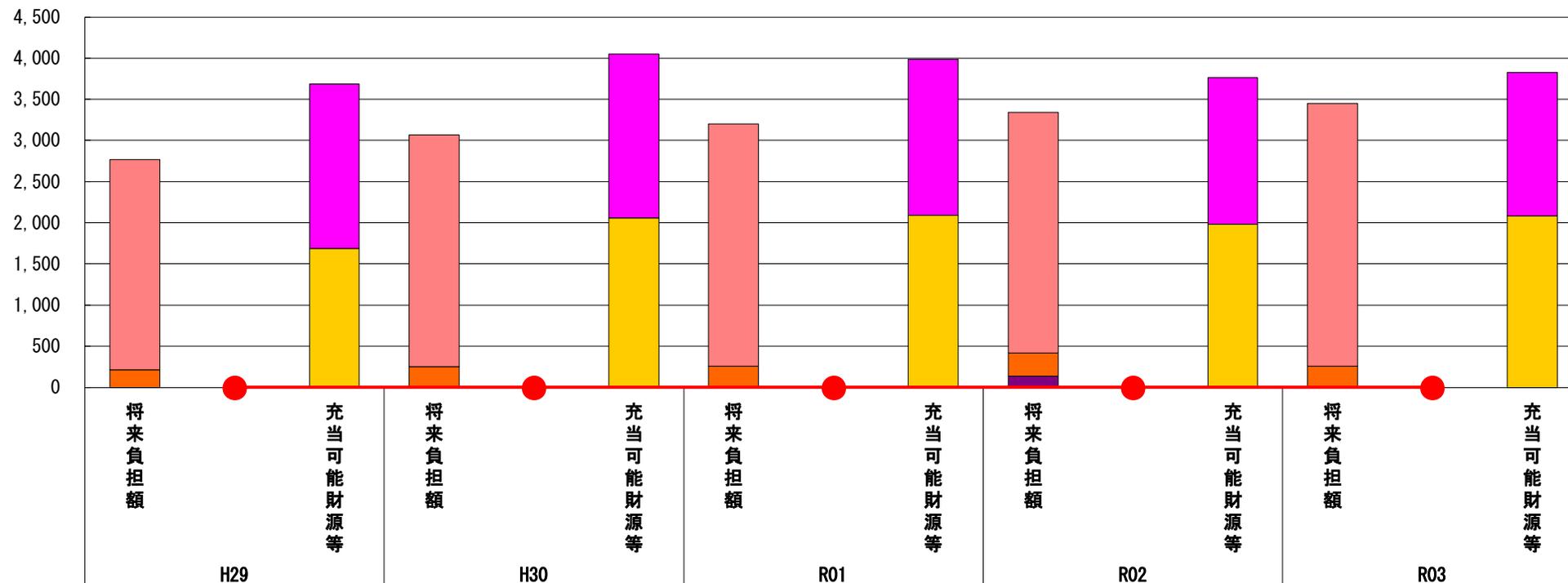
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鹿児島県三島村

(百万円)



(百万円)

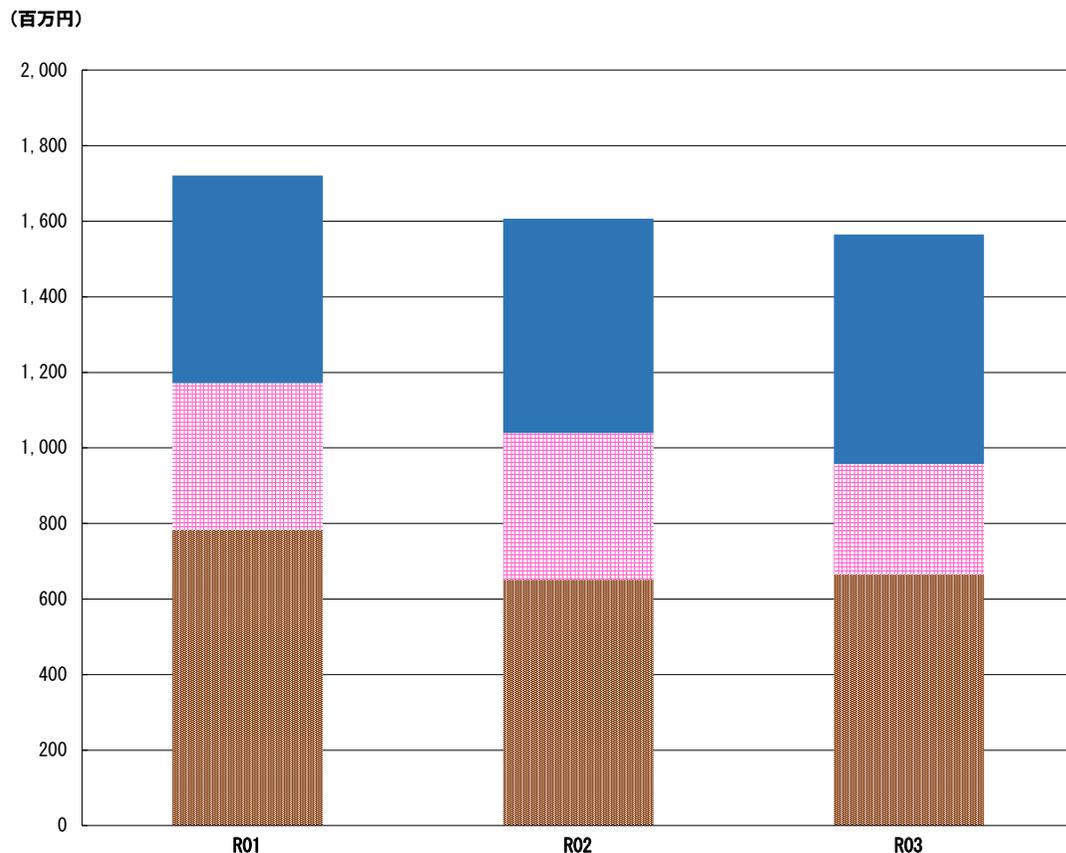
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,551	2,817	2,941	2,922	3,195
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		214	250	256	283	256
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	135	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,999	1,989	1,893	1,782	1,744
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,687	2,058	2,092	1,982	2,081
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 922	▲ 980	▲ 789	▲ 423	▲ 375

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が、前年に比べ273百万円増加しているが、基準財政需要額算入見込額も令和2年度に比べ増加しているため、将来負担比率は発生していない。今後、新規発行債を抑制し、交付税算入で有利な起債の活用にも努める。また、充当可能財源の確保にも努め、将来負担比率の発生を抑制する。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	783	651	665
	減債基金	389	389	293
	その他特定目的基金	549	567	607
	庁舎建設基金	356	356	356
	船舶建造基金	69	69	68
	水産振興基金	9	27	67
	人材育成基金	58	58	58
	地域福祉基金	35	35	35
基金残高合計		1,722	1,607	1,565

令和3年度	鹿児島県三島村
-------	---------

基金全体
 (増減理由)
 令和3年度の基金残高は1,565百万円であり、前年より42百万円(2.6%)減額となっている。
 当初より事業執行に不足があったため減債基金を103百万円取崩した一方で、令和2年度の一般会計歳計譲与金12百万円を財政調整基金に積立し、また水産振興基金へ40百万円積み立てたことが主な要因となっている。

(今後の方針)
 非常に厳しい財政状況であり、現在、基金を取り崩した予算編成になっている。公共施設の老朽化も進んでおり、さらなる財政需要が予測されるが、事業実施の効率化や経費削減に努め、併せて災害等の不測の事態にも対応できるよう積み立てし、一定額を確保できるよう努めていく。

財政調整基金
 (増減理由)
 令和2年度の決算剰余金12百万円を積み立てたことにより、令和3年度の財政調整基金残高は665百万円であり、前年度比14百万円(2.2%)増となっている。

(今後の方針)
 今後は、できるだけ基金に頼らない、歳入に見合った歳出の予算編成に取り組むよう努める。
 決算状況をふまえ、今後も可能な範囲で積立を行い、厳しい財政状況ではあるものの災害への備え等のため、過去の実績等を踏まえ、8億円程度を目途に積み立てられるよう努めていく。

減債基金
 (増減理由)
 厳しい地理的条件等から企業進出が困難であり、歳入総額に占める地方税は1.6%にすぎず、また多額の財政需要があり、非常に厳しい財政状況のなかで事業の見直しや経費削減に努めているが、それでもなお財源不足が解消できず、当初より事業執行に不足があったため減債基金を103百万円取崩したことにより、前年度比24.7%減額となった。

(今後の方針)
 令和5年度以降、地方債償還がピークを迎えるにあたり、地方債の繰上償還を検討しており、令和4年度以降に減少する予定。繰上償還終了後は、今後の償還リスクに備え、一定額確保できるように努める。

その他特定目的基金
 (基金の用途)
 庁舎建設基金：庁舎等公共施設の新設・改修等の資金に充当
 船舶建造基金：村唯一の公共交通機関である村営定期船の建造を行うための経費財源
 水産振興基金：村の水産業振興を推進するための財源
 人材育成基金：産業の振興及び看護職員等として、業務に従事しようとする者に対し修学資金を貸与する経費の財源

(増減理由)
 水産振興基金：水産振興のためにと水産振興協議会より40,000千円の寄付を積立(148.1%増)
 船舶建造基金：村営船に従事する船員の免許取得に係る経費のため1,165千円取り崩したことによる減額(1.4%減)

(今後の方針)
 庁舎建設基金：庁舎(本庁及び出先機関)の耐震化改修工事や建替え等のために、近年に取崩しを行うこととしている。
 船舶建造基金：平成30年度～31年度にかけて、共有船方式により新船建造約35億円を支出し、完成後11年目に約3.5億円支払いに備えるた